

2003年4月7日

2003年3月期個別決算における特別損益の計上について

株式会社日立製作所（取締役社長：庄山 悦彦、以下 日立）は、2003年3月期の個別決算において、不動産売却益、有価証券売却益および有価証券評価損を特別損益に計上する予定です。

1．不動産売却益の特別利益への計上

日立は、すでに発表したとおり、本社地区のビルの集約化等を目的として、2003年3月31日に本社ビルを日本総合トラスト投資法人に売却しました。また、遊休・低稼働不動産の売却も進めた結果、2003年3月期個別決算において不動産売却益約466億円を特別利益として計上します。

2．有価証券売却益の特別利益への計上

日立は、2003年3月期個別決算において、関係会社株式および投資有価証券の売却益約413億円を特別利益として計上します。このうち、関係会社株式の売却に係る利益が約160億円、投資有価証券の売却に係る利益が約253億円となります。

3．有価証券の評価損の特別損失への計上

日立は、2003年3月期個別決算において、関係会社株式および投資有価証券等の評価損約553億円を特別損失として計上します。このうち、関係会社株式に係る評価損が約355億円、投資有価証券等に係る評価損が約198億円となります。

（注）本資料における業績見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
